

あなたとつなぐ

甲賀
こうか

市議会だより

KOKA city assembly report

令和3年(2021)10.08

vol.68



Contents

- 02 【特集】令和2年度決算
- 06 常任委員会報告
- 09 委員会代表質問
- 10 一般質問／市の考えを問う
- 18 【特集】広報特別委員会4年間のあゆみ

PHOTO [柏木小学校 稲刈り体験]

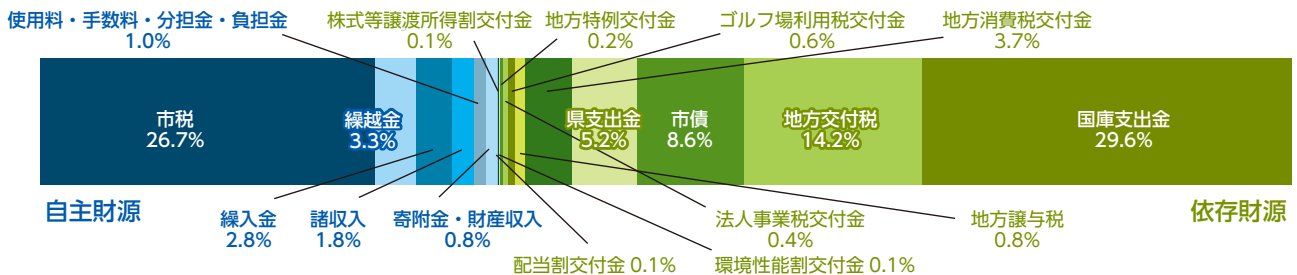
【特集】令和2年度決算

令和2年度 甲賀市歳入歳出決算について

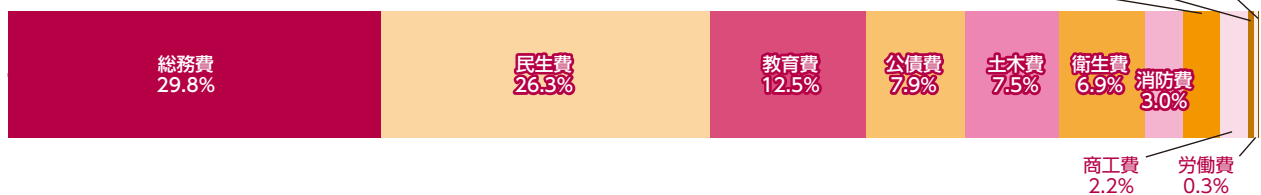
令和2年度一般会計及び特別会計などの決算議案は、本会議で議案質疑を行った後、一般会計は予算決算常任委員会に、特別会計・企業会計は厚生文教・産業建設常任委員会に付託され議案審査を行いました。その結果、各会計決算議案を原案通りに認定しました。

令和2年度 一般会計決算状況

歳入決算の構成(決算額:525億7,504万6,349円)



歳出決算の構成(決算額:506億3,067万1,423円)



一般会計の決算収支の概要

新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行に対し、感染拡大の防止、特別定額給付金の給付、子育て世帯への支援、教育環境の整備、中小企業や個人事業者への支援と経済対策、医療体制の確保、生活困窮者への支援などを実施したことにより、歳入歳出ともに過去最大規模の決算となりました。

決算審査

新型コロナウイルス関連

令和2年度決算新型コロナウイルス感染症対策

Q コロナ感染の甲賀市での特徴は。クラスター発生とその後の対応は。濃厚接触者とPCR検査数、陽性・陰性の人数は。有効なコロナ対策は講じられたか、今後の課題は。

A 市の令和2年度感染者数は233名。年代、性別に係らず発生している。感染はクラスターに起因するものが多かった。クラスターの発生は7件あり、甲賀保健所と連携し拡大、再発防止や生活支援、食事支援、消毒液配布に務めた。濃厚接触者としての集計はできていない。PCR検査や抗体検査数は滋賀県の発表で令和3

年4月9日時点で9万1,580件、うち陽性2,941件、陰性8万8,639件、対策は甲賀保健所と連携し、食料など生活支援や、ホームページ・あいコムなどで啓発など適正に行なったが、変異株の拡大により収束は見えていない。

移動販売実証実験事業

Q 移動販売実証実験の企画立案、取組内容、他にも移動販売等をされている事業者との協議は。

A 事業者とは事業計画、各種届け出、事業費、販売方法、商品、ルート等検討し3月に40か所、16日間、延べ839名が利用。協議は昨年9月25日にし、その後も担当者らと連携しながら協議をしたが、今後もしっかり対応する。

【特集】 令和 2 年度決算



決算審査

部 局 別

総合政策部

地域情報基盤整備事業

Q 音声放送端末機の加入世帯数は、令和2年度末で57%であるが、今後の設置促進のポイントは。

A 導入が進んでいない集合住宅等への設置の推進に努める。

総務部

組織風土改革

支援業務委託

Q 本事業は、令和2年度から初めて実施(予算500万円)されたが、その成果は。

A 令和3年5月に2回目の意識調査(満足度等)を実施した結果、令和2年度に実施した初回スコアから3ポイント上昇した。特に職場内の連携等が高まっている。

市民環境部

防犯灯管理事務

Q 防犯灯管理状況の調査結果後の方向は。

A 調査結果を地図データに反映して、管理者別の防犯灯の基数を整理している。設置基準の見直しも検討している。

健康福祉部

避難行動要支援事業

Q 災害時要支援者避難支援計画(個別計画)の策定が急がれるが、提出状況について地域ごとの傾向はみられるか。

A 傾向の分析はできにくいですが、信楽地域62%、甲南地域35%、その他地域は10%台という状況である。



こども政策部

子ども家庭支援 ネットワーク事業

Q 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により学校が休業したことがあったが、支援の必要な子どもの見守りについて、例年と異なることは特段なかったか。

A 対象人数1,207人で延べ2,159人の見守りを実施したが、特段の事情はなかったと認識している。

産業経済部

創業支援事業

Q どのような年代の方々が補助を受けられたのか。

A 全体的に若い世代が主と認識している。

耕作放棄地の対策

Q 耕作放棄地の対策における効果と前年度と比較しての状況は。

A 耕作放棄地については、園芸作物野菜で利用をいただいているが、全体としては前年に比べると横ばいもしくは微増である。

建設部

コミュニティバス・
コミュニティタクシー

Q 事業費が年々増加しているが、当局の所見は。

A 公共交通機関へのニーズはますます高まると推測しており、令和3年度から令和4年度にかけて交通網の再編を検討、その後に実施に向けた取り組みを進めたい。

教育委員会事務局

奨学資金給付事業

Q 令和2年6月補正で17件分の追加を行ったが、見込みに届かなかったことについての所見は。

A 令和2年5月の緊急事態宣言後には、一時的であるが、新型コロナウイルスが落ち着きを見せたため、著しく減収した世帯が少なくなったためであると認識している。

反対討論

令和2年度
決算認定

令和2年度決算は、コロナから市民の命と暮らしを守る決算かどうか最大のポイントである。市内事業者への減収要件なしの一律給付などの積極的な施策はあったが、コロナ封じ込めの対策としてのPCR検査は「県任せ」として独自に取り組まれなかった。また、令和2年度は、業務の効率化、人件費削減としてAIの導入、アウトソーシングなどが推進された。本来は職員体制の拡充により、業務の専門性、質の向上を図るべきもの。コロナ禍の教訓からも必要な人員配置、住民自治の機能強化の観点での検証が必要。

賛成討論

予期せぬコロナウイルス感染症の拡大をもろに受けた年となったが健全化判断比率、資金不足比率は改善、実質収支額は黒字を維持した。しかし経常収支比率は2ポイント上昇し財政構造の弾力性が減ったことは、今後、着実な健全化を期待する。コロナ禍で地域経済、教育環境に手厚い事業の展開は、本市の未来像『いつもの暮らしに幸せを感じるまち』につながる決算として賛成する。

採決 賛成多数にて認定すべきものと決定した。

補正予算

新型コロナウイルス感染症対策

Q 歳入の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の状態は。

A 8月内示された臨時交付金事業者支援分は8,023万3千円。財源確保に努める。

Q ワクチン接種について受験生の優先接種、抗体検査、3度目の接種等への考えは。

A 12歳から18歳の方には早期接種の申請を受け付け、300件依頼があり全て対応。さらに集団接種の予約枠の拡大や市内医療機関にも依頼し早期接種に努める。ワクチンパスポート、また抗体検査を受け同様の証明を出すよう国から示されれば対応できるよう準備中。3度目の接種も国から通知があれば速やかに対応する。

医療・介護・福祉・人材求人活動支援事業

求人活動にかかる経費の一部を支援。

感染症予防対策支援事業

市内の医療・介護・福祉事業所等に支援。

山村振興地域の小売事業者等支援事業

山村振興地域の生活維持のための小売事業者等がコロナ禍で事業継続できるように支援。

その他の事業

Q 高等教育機関等立地検討事業について県内高等専門学校設置の基本骨子との関連や具体的な展望は。

A 県は今年度中に構想を作り、来年度に設置場所を決定されることなので、甲賀市の優位性や産業界の期待値と市の強みを県にアピールし、具現化してもらいたい。

Q 水口スポーツの森の高圧受電設備に劣化や不良箇所があり修繕することについて、耐用年数は。維持管理に問題は。

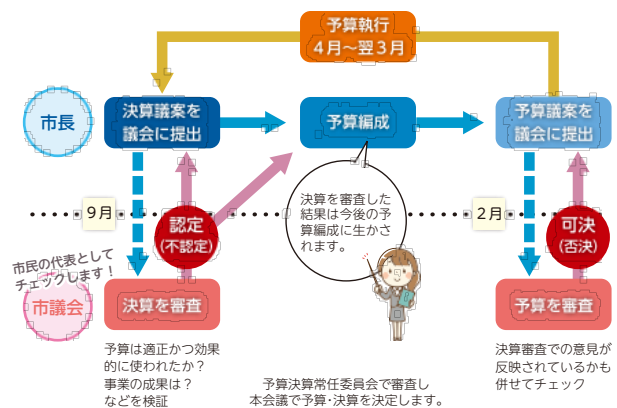
A 耐用年数は15年。今回の機器は点検により経年劣化が判明し、設置から14～15年経過し事故防止のため更新する。維持管理は毎年指定管理者が適正に行なっている。他にはひのきが丘公園の同様の設備もそれぞれ点検を行い、正常である。

採決 全員賛成にて可決すべきものと決定した。

9月定例会議案審議・意見書

9月定例会議案の審議結果

	全員賛成で可決・認定した議案
令和2年度決算	野洲川基幹水利施設管理事業特別会計歳入歳出決算
	病院事業会計決算
	水道事業会計決算
	診療所事業会計決算
	介護老人保健施設事業会計決算
令和3年度補正予算	下水道事業会計決算
	一般会計補正予算(第5号)
	国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
	後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
	介護保険特別会計補正予算(第1号)
規則の一部改正	野洲川基幹水利施設管理事業特別会計補正予算(第1号)
	一般会計補正予算(第6号)
	議会会議規則
	人権擁護委員の推薦(全8件)
	市道路線の認定(梅が丘5号線ほか5路線)
意見書	出産育児一時金の増額を求める意見書



	賛成多数で可決・認定した議案
令和2年度決算	一般会計歳入歳出決算
	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
	介護保険特別会計歳入歳出決算
その他	第4次甲賀市行政改革大綱を定めること
意見書	選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書
	特別支援学校の実効ある設置基準策定を求める意見書

○：賛成 ●：反対

議案・意見書 議決結果																											
議案等の名称	提案者	討論		凜風会							志誠会						日本共産党 甲賀市議員団			公明党 甲賀市議員団			糸目 仁樹	竹若 茂國	鵜飼 勲	結 果	
		反対	賛成	西村 慧	田中 喜克	林田 久充	山中 善治	橋本 恒典	谷永 兼二	田中 新人	土山 定信	辻 重治	橋本 律子	里見 淳	山中 修平	戎脇 浩	小河 文人	森田 久生	岡田 重美	小西 喜代次	山岡 光広	堀 郁子					田中 将之
令和2年度甲賀市一般会計歳入歳出決算の認定を求めることについて	市長	山岡	白坂	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	認定
令和2年度甲賀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて	市長	岡田	戎脇	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	認定
令和2年度甲賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて	市長	岡田	竹若	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	認定
令和2年度甲賀市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて	市長	岡田	堀	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	認定
第4次甲賀市行政改革大綱を定めることにつき議決を求めることについて	市長	山岡	林田	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	●	○	可
選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書の提出について	田中將	糸目	堀	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	可
コロナ禍による米の需給改善と米価下落の対策を求める意見書の提出について	小西	辻	岡田	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	○	●	否
いのちと健康を脅かす「病床削減推進法」の廃止を求める意見書の提出について	岡田	田中喜	山岡	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	○	●	否
「原則自宅療養」の方針を撤回し、症状に応じて必要な医療を全ての新型コロナ患者に提供することを求める意見書の提出について	山岡	堀	小西	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	○	●	否
特別支援学校の実効ある設置基準策定を求める意見書の提出について	山岡	戎脇	岡田	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	○	○	可

議長のため採決に加わらない

総務常任委員会 日誌



左から（前列）副委員長 田中喜克 委員長 森田久生 （後列）里見淳・田中将之・山岡光広・辻重治・西村慧・林田久充
総合計画、財政、自治振興、危機管理等に関わる委員会です。

■7月21日

ICT推進ビジョン(案)、第2次甲賀市総合計画(実施計画)の策定方針

■8月19日

(株)あいコムこうか経営状況報告

■9月9日

第4次甲賀市行政大綱を定めることにつき議決を求める、第2次甲賀市総合計画(第2期基本計画)実施計画(案)

第4次行政改革大綱を定めることにつき議決を求める

行政改革大綱の目的

自治体の行政経営においては、人口減少や超高齢社会を背景とした、市税収入の減少や社会保障関係経費の増大による影響を受けることが予想される。また、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により人々の暮らしは一変し、その影響は経済、社会、人々の行動や意識・価値観にまで波及しつつある。市は、社会情勢の変化に伴い経営資源が制約されることを前提に、社会構造の「縮充」への転換により、多様化、複雑化する住民ニーズに適切に対応し、将来を見据えた行政サービスの向上が求められる。このような状況を踏まえ、「第2次甲賀市総合計画」の実効性を確保

反対討論

行政の無駄を無くし効率的な行政運営を推進することは大事なことであるが、地方自治の本旨に基づく対応ではなく単純に経営効率を上げることが繋がりがかねない。こうしたことが推進されれば、地方自治体がいわゆる自治体で無くなることを危惧する。地方自治体の主体性こそが大事。

し、行政改革の取組の方向性と方策を明らかにする「第4次甲賀市行政改革大綱」を策定する。

大綱の計画期間

令和3年度から令和6年度までの4年間。

市の行政経営が目指す姿

（基本方針と目標）

●「徹底的な行政改革による持続可能な自治体経営」

I 市民・地域・民間との共創による行政経営・地域共生社会の実現

II 社会情勢の変化に対応できる自立的な行政経営・財政基盤の強化

III 未来を見据えた創造的行政経営・行政サービスの質の向上

採決 賛成多数で可決すべきものと決定した。

賛成討論

将来人口減少も懸念されるなか、行政改革を積極的に推進していくことは、持続可能な自治体経営を目指す上でも大切なことである。持続可能な甲賀市まちづくりを着実に進めることは、将来を担う子ども達のためにも必要である。

ICT推進ビジョン(素案)

デジタル社会の実現に向けた国・県の最新動向を踏まえつつ、第2次甲賀市総合計画(第2期基本計画)に定める目標を達成するため、市のデジタル化の取組を加速し、計画的な推進を図る目的をもって策定する。

取組方針

- ① 目的志向型のICT活用
- ② 市民の利便性と効率的な事務処理の両立
- ③ 周辺自治体企業等との連携
- ④ AI技術の倫理的な活用
- ⑤ デジタルトランスフォーマーシオン(DX)推進
- ⑥ 効率化の徹底とサービス品質の確保
- ⑦ デジタル活用の促進と配慮

報告事項

自治振興会、区、自治会の整理に係る今後の方向性について提言報告がありました。

「自治振興会の区域を行政区として位置づける。地域窓口の一本化の検討」の自治振興会と区・自治会との関係や自治振興交付金の運用など、7項目の提言が示されました。今後、地域と対話をしながら具体案について検討が進められます。

厚生文教常任委員会

日誌



左から（前列）副委員長 山中善治 委員長 山中修平 （後列）戎協浩・竹若茂國・堀郁子・岡田重美・谷永兼二
市民の生活と福祉、文化やスポーツ、教育に関わる委員会です。

■7月13日

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の推進、西部学校給食センターの稼働状況、新型コロナウイルスワクチン接種の状況等

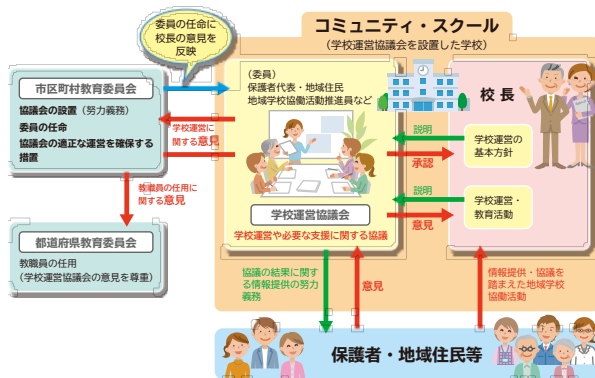
■8月10日

ICT教育、議会報告会意見交換アンケートに基づく委員会質疑検討、小中学校再編の今後の方向性、産後ケア事業、新型コロナウイルスワクチンの接種等の状況等

■9月7日

令和2年度病院事業、診療所事業、介護老人保健事業会計決算

令和2年度国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険特別会計決算等



コミュニティ・スクールの仕組み

コミュニティ・スクール

学校運営協議会を設置した学校のこと。学校運営協議会とは、法律に基づき教育委員会より任命された委員が、一定の権限を持って、学校の運営と必要な支援について協議する合議制の機関。

Q 今年度は2校選定された。選定方法は。

A 地域の状況から5校について研修を行った。5校の中から具体的に導入できるとされる2校を選定した。あとの3校も導入準備を進めている。

小中学校再編の今後の方向

小中学校適正規模等検討委員会からの答申から12年を経過、変化する時代の中、改めて教育のあり方について審議会を設置し検討。

Q 再度審議を行うということか。

A 地域の意向を尊重する。取り組み当初より子どもが減り状況が変化している。今後の環境次第では再度検討が必要と感じている。

令和2年度特別会計歳入歳出決算

国民健康保険特別会計決算

反対討論

国保制度そのものが構造的危機を抱えている。今後県は国保税の統一化を図る方向でさらなる値上げが予想される。市でも滞納者が多くあり、低所得者の生活を圧迫しており負担が大きい。

賛成討論

構造的な問題を抱えているが短期で解消できる話ではなく、その部分も努力されている。税額の据え置きも評価できる。努力者支援金も昨年に続ききちんと交付されている。

後期高齢者医療特別会計決算

反対討論

一人あたりの平均保険料は前年度に比べ約5,000円も引き上げられている。高齢者を75歳という年齢で区切り、負担を押し付ける制度そのものに問題がある。

賛成討論

後期高齢者になくはならない制度になっている。軽減措置や市の繰入金など努力している。継続できる保険になることが大事。

介護保険特別会計決算

反対討論

介護保険料は高く滞納につながっている。介護サービス利用料も負担が増えており市独自の減免制度を設けるべき。特養待機者も解消されていない。

賛成討論

保険者努力支援交付金は増収、介護保険料は消費税増税に伴い軽減されている。自立した生活が営むことができるよう各事業が取り組まれた。

採決 以上3件、賛成多数にて認定すべきものと決定した。

産業建設常任委員会 日誌



左から(前列)副委員長 小西喜代次 委員長 橋本律子(後列)土山定信・鶏飼勲・田中新人・小河文人・白坂萬里子・糸目仁樹
産業、建設、観光振興、上下水道、生活環境に関わる委員会です。

■ 7月20日

所管事務調査(議会報告会アンケート調査結果) 1件
報告案件(第2次環境基本計画等) 9件

■ 8月5日

所管事務調査(過年農業用施設災害復旧事業)
報告案件(開発許可の基準等に関する条例の改正等) 6件

■ 9月8日

付託案件審査(野洲川基幹水利施設等特別会計等) 5件
所管事務調査 1件
報告案件 1件

第2次環境基本計画「改訂版」 (素案)

国の見解は、原子力が必ずしも一番有効ではなく、太陽光や自然の再生可能エネルギーを中心に推移している。国と同様に県も市も推進しており、この計画でも推進方向である。

第2次男女共同参画計画(女性活躍推進計画)の見直しにかかわるパブリック・コメントの実施

男女があらゆる分野に参画し、責任を分かち合いながら、その個性と能力を十分に発揮し、チャレンジや活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、さらに取り組みを前進させるため、見直しを進めている。

商工業振興計画の見直し(案)にかかわるパブリック・コメントの実施

甲賀市が目指す商工業の将来像を明らかにし、将来像の実現に向けた方針・施策「商工業振興計画」の見直し策定を進めている。

新型コロナウイルス感染拡大防止臨時経済対策事業の実施状況は

地域経済応援クーポン券(2021)配布事業で市民の皆様と共に地域経済を生み出すため、1世帯1冊(500円券を5枚)と世帯構成員あたり1冊を全世帯に配布する。

道の駅あいの土山再整備基本計画

本施設が本市の観光振興の拠点となるとともに、地域活性化に資する施設となるよう、再整備に向けた基本的な方針を定める目的。

報告

- ・ 道路等の現状。
- ・ 甲賀市開発許可の基準等に関する条例の改正。
- ・ 滋賀県都市計画基本方針の策定。
- ・ 貴生川駅周辺特区構想・貴生川駅周辺整備事業。
- ・ 甲南駅周辺地区(第2期)都市再生整備計画。

過年農業用施設災害復旧事業(電法師地区)

台風21号により農業用施設が被災以降地滑り定点観測を実施。令和3年7月12日工事完了。



被災後



改修後

第2次総合計画(第2期基本計画)実施計画案

策定に当たっては「新しい豊かさ」の視点を踏まえるとともに、中長期財政計画や第4次行政改革大綱との連動性を高めたものとする。

付託案件審査

野洲川基幹水利施設特別会計歳入歳出決算、令和3年度野洲川基幹水利施設管理事業特別会計補正予算、水道事業会計決算、下水道事業会計決算、市道路線の認定などが審査された。他に下水道使用料改定にかかる答申報告があった。

採決 以上5件、全員賛成で認定・可決すべきものと決定した。



委員会代表質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。



甲賀市議会初の 委員会 代表質問

令和3年9月1日

総務常任委員会

森田 久生



令和3年 第5回甲賀市議会定例会委員会代表質問

委員会・氏名	質問事項
総務常任委員会 もり た ひさ お 森 田 久 生	当市消防団員が抱える諸課題とその対応策について 《現役消防団員から頂いたご意見・ご提言から》



今回は、現役消防団員の幹部・中堅・若手・女性団員から総務常任委員会に頂きました多数のご意見・ご提言をもとに、委員会代表質問として、「3つの委員会提言」も含め、様々な角度から「消防団が抱える諸課題とその対応策について」市長並びに所管部に伺いました。

Q 意見・提言に対する市長の所感は

A 真摯に向き合い、対応を指示した

Q 今回総務常任委員会に団員から寄せられた、消防団が抱える諸課題とその対策に関する様々なご意見・ご提言に関する市長の所感は。

市長 持続可能な消防団のあり方や抱える課題について、今回、議会と消防団、そして市の事務局が議論させて頂いたことは大変有意義であったと考える。今回、頂いたご意見・ご提言については、真摯に向き合い、今後、丁寧に解決していくよう、担当部署にも指示を出した。

委員会提言① 今回頂いた多くの意見・提言等を、検討・協議する「新たな場」の設置を。

市長 委員会からの意見・提言は重く受け止める。23ある分団毎の「分団長・副分団長・部長・班長」からのヒアリングを早速実施している。今回の提言も加味し、意見を集約し、消防団幹部会や消防検討委員会にフィードバックしたい。こうした取組が、今回委員会から提言を頂いた「新たな仕組み創り」の一環であると考えている。

Q ポンプ操法大会の今後の考え方は

A 改革にむけ喫緊の課題と認識

Q 今回の団員のご意見・ご提言で一番多かったのが「ポンプ操法大会」に対するものであった。団員にとって最大の関心事である。市の認識と今後の方針について伺う。

危機統括監 団

員の負担軽減など、時代にに応じた改革が必要と考える。今回頂いた様々なご意見・ご提言を重く受け止め、団員の皆さんと一緒に議論を深めていきたい。

委員会提言② 消防団活動を市民に正しく伝えるために、市の広報紙「広報こうか」の一部に消防団活動の「常設コーナー」の設置を。

危機統括監 提言を受け入れ、早速来年4月から取り組む。

委員会提言③ 女性消防団員増強に向け、具体的な数値目標の設定を。

危機統括監 他市の状況も確認しながら、女性団員増強に向け、ご提言頂いた具体的な数値目標を検討していきたい。



ポンプ操法訓練

20人の議員が 市の考えを問う

令和3年
9月1日・2日・3日・6日

目次

令和3年 第5回甲賀市議会定例会一般質問（通告順）

順番	氏 名	質問事項	順番	氏 名	質問事項
1	たなか よしかつ 田中 喜克	1 「貴生川駅周辺特区構想」の具体的推進手法とその課題について 2 「スポーツを通じて、市民の一体感・連携意識が生まれる」市内(学校・一般)でのスポーツ振興に支援を。 3 信楽高原鐵道の活性化とコミュニティバスとの連携強化について 4 市域での県が施行・実施する事業への市の積極的要請の状況について 5 「市民が取り組む地域活動・種々ボランティア活動をもっと市内全域に」について	11	たなか あらと 田中 新人	1 道路歩道上に繁茂する雑草の処理及び除草作業について 2 柏木ふれあい運動公園駐車場対策について 3 通学路の安全確保について
2	いとめ まさき 糸目 仁樹	1 閉鎖公共施設の譲渡・利活用について 2 コミパスへのICOCA導入等で利便性向上を	12	つちやま さだのぶ 土山 定信	1 クリーンセンター滋賀と甲賀市の関係について 2 甲賀市の介護について 3 産業建設常任委員として、コロナ禍の現状 4 東海道に遊園地にあるような列車を 5 市長が目指している甲賀市の姿について
3	えびすわき ひろし 戎脇 浩	1 まんえん防止等重点措置後に更なる飲食業支援を 2 中心市街地の整備について	13	にしむら けい 西村 慧	1 市内里山の利活用について 2 老朽住宅等除却による道路安全性の確保について 3 災害時の避難における安全と安心について
4	おがわ ふみと 小河 文人	1 人口減少と空き家対策について 2 甲賀市立信楽中央病院で人工透析治療の実現と隣接地の今後の対応について	14	やまなか よしはる 山中 善治	1 甲賀市での新しい豊かさについて 2 職住近接の魅力を街づくりについて
5	ほり いくこ 堀 郁子	1 子育て・教育支援について 2 障がい福祉・高齢者福祉について 3 里山や市民の生活環境を守る取り組みについて 4 スポーツを取り組みやすくするための環境整備について 5 防災・減災について	15	はやしだ ひさみつ 林田 久充	1 甲賀市まちづくり基本条例の見直し等について 2 貴生川駅周辺特区構想の戦略ビジョンづくりについて
6	やまなか しゅうへい 山中 修平	1 市道の草刈り報奨制度について	16	たなか まさゆき 田中 将之	1 公共駐車場を有料化に 2 信楽の「鶏鳴の滝」の環境整備を 3 地域の公共交通対策をどうするか 4 ゼロカーボンシティの表明を
7	やまおか みつひろ 山岡 光広	1 仮称「ケアラー支援」条例制定について 2 「手話言語及び情報・コミュニケーション促進条例」制定後の取り組みについて 3 小学校の通学バス補助拡充を「概ね4キロ」の柔軟な対応を。 4 「里道」の位置づけと対策について 5 これまで取り組んできた課題で国が制度を大幅に変えた問題について、市としての対応を求める	17	しらさか まりこ 白坂 萬里子	1 民間保険の活用で、認知症家族に安心を 2 外国人に関する総合的対応策を 3 キャッチアップ世代にHPVワクチン接種の救済策を 4 学校施設の安全対策について
8	おかだ しげみ 岡田 重美	1 子ども医療費中学卒業まで完全無料化を 2 特別養護老人ホームを増設し待機者の解消を 3 コロナ対策、ジェンダーの視点を取り入れた避難所運営について 4 県道における信号設置と歩道整備について	18	こにしき よつべ 小西 喜代次	1 新型コロナウイルス感染急拡大、「まん延防止等重点措置」への対応について 2 信楽地域での公共交通の改善を 3 熱海市の土石流からの教訓を踏まえ土砂災害防止の取り組みを 4 雲井小学校のグランド屋外トイレの改善を 5 信楽町、甲賀町に常設のグランドゴルフ場を
9	さとみ あつし 里見 淳	1 企業版ふるさと納税について 2 甲賀市LINE公式アカウントについて	19	はしもと りつこ 橋本 律子	1 異常気象・災害への防災対策の強化・見直しについて 2 コロナ禍での教訓から足腰の強い地域経済を
10	たになが けんじ 谷永 兼二	1 一般廃棄物として搬入されるPCB含有家電製品について 2 災害時情報及び避難について	20	たけわか しげくに 竹若 茂國	1 「地域包括ケアシステム」の構築、いわゆる在宅介護、看護の現状と今後の在り方を問う 2 移動販売支援モデル事業の在り方について 3 文化・体育施設の運営の在り方について 4 障がい者スポーツの在り方について 5 地域型保育事業(小規模保育事業A型)の運営事業者応募事前書類審査について

■答弁者の凡例

総合政策部理事	総政理事	こども政策部長	こ政部長	産業経済部長	産経部長
健康福祉部長	健福部長	総合政策部長	総政部長	産業経済部理事	産経理事
危機・安全管理統括監	危機統括監	市民環境部長	市環部長		



QRコードで質問の録画が見られます。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

田中 喜克
凜 風 会



Q 信楽高原鐵道にDMV導入を

A 多くの課題があり即導入は難しい

Q 住民の利便性向上と観光面の魅力発信にも信楽高原鐵道での「線路と道路両対応のマイクロバス」DMV(デュアル・モード・ビークル)の導入はどうか。



徳島・阿佐海岸鐵道の導入のDMV

市長 レールバス・DMVの導入は巨額な費用等多くの課題があり、困難な状況である。また、信楽高原鐵道は近江鐵道とともに、びわこ京阪奈線鐵道(仮称)構想の一環にもあり、これら念頭においても、車両の在り方を検討する必要がある。

Q 「貴生川駅周辺特区構想」の具体的な整備の推進手法はどのように。

建設部長

駅を中心とした街づくりを官民連携の「交流拠点整備」地域住民が集い活動できる(を)、地域団体等の意見やUR都市再生機構のアドバイスをいただき、連携して事業推進を図る。また、整備のエリアも駅北口や杣川河川敷まで統一感のある整備を行う。その波及効果をより大きくすることを目指し計画策定を進めたい。

糸目 仁樹
無 所 属



Q 閉鎖施設への中国拠点化に警戒を

A 国会の議論等を見て判断する

Q 旧鮎河小学校跡地利用に関し、「主に中国人を対象にした大学進学の特修学校」としての利用申請が中国系の団体からあった。近年、滋賀県に2カ所もある孔子学院を通じ、中国共産党のスパイ活動、政治宣伝工作の懸念があり、防衛省でも警戒している。今回の申請は用途が不明。団体について調査すべきであった。今後、公共施設の30%削減を計画する本市で、施設の譲渡・貸付先選定する際、国家安全保障上問題がある場合は警戒が必要。市の認識はどうか。

市長

本年6月に

国家安全保障上重要な土地等に係る取引等の規制等に関する法律が成立。今後は、国会の議論や土地取引の状況等を踏まえながら、市としても適切に対応する。



中国の団体から利用申請があった旧鮎河小学校

戎脇 浩
志 誠 会



Q 水口中心市街地の整備促進を

A 時機を逸することなく取り組む

Q 水口中心市街地の整備は住民感覚として遅れている意識が強い。市長の認識はどうか。

市長

空き地・空き店舗など市街地の空洞化が進んでいることが大きな課題と認識。公共施設の改修や周辺道路整備を順次進める。

Q 甲賀市として水口中心市街地を「こんな町にしたい」という理念と強い意志を持ってまちづくりを進め、その上で民間の力を引き出さなければならぬと考えるが、どうか。

総政部長

中心市街地ならではの課題である、渋滞解消や歩きやすい道路整備など、公共、民間を問わない土地利用のあり方について、地域の皆様や民間事業所と連携、協議していく。

Q 東海道「暮らし・にぎわい」再生事業の進展に向けて、支援チームの創設等、予算の拡充も含め、より強力な推進方法が必要ではないか。

市長

水口中心市街地は重要なエリアである。今後政策アドバイザー等からの助言を受け、手法を模索し、財源についても交付金の活用を検討し、時機を逸することなく取り組んでいく。



水口中心市街地・東海道三筋

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

QRコードで質問の録画が見られます。

小河 文人
志 誠 会



Q 市立病院での透析治療はできないか
A 地域医療審議会で検討する

Q 透析科を開設するための採算ラインは。

健福部長 県試算の外來収入と診療材料費や薬品費、人件費等の経費を検討すると患者数30名以上が必要となる。

Q 病院経営が逼迫しているが、当院が担

う、へき地医療としての役割も含め透析診療の実施について、「地域医療審議会」で審議していくのか。

健福部長 利用者の声を、「地域医療審議会」で議論していただく。

Q 隣接する信楽交番の跡地利用について。

総務部長 信楽中央病院をご利用いただく方の利便性向上に向けて、取り組んでいる。

Q 空き家の活用には、公社化による地域連携が必要ではないか。

建設部長 空き家を資源とした官民連携による取り組みは、今後新たな移住・定住に結びつくと考えられる。今後ビジネスモデル化に取り組んでいく。



堀 郁子
公 明 党



Q 中学3年生までの医療費無償化は
A 有効で持続可能な制度検討を急ぐ

Q 今まで何度か中学3年生までの医療費無償化に言及し、市民からの求める声も多い。湖南市も実現。甲賀市はいかがか。

市長 有効で持続可能な制度の検討を急ぐ。

Q 第3子以降の給食費無償化と残食の計量や時期など統計的調査・減少の取組を。

教育長 給食費は県下で最も低い保護者負担で質の良い給食の提供に努めている。残食の傾向を分析し要因の把握に努める。

Q 聴覚障がいや高齢者の方への支援に音声認識アプリで文字を表し窓口対応を。

健福部長 音声認識アプリ導入検討を進める。

Q 障がい者や75歳以上の高齢者のコミバス乗車にカード対応を。

建設部長 利用者把握のためチケットは継続する。

Q 異常気象の対応に気象防災アドバイザーを活用しては。気象台との連携強化は。

危機統括監 調査する。連携は図っている。



山中 修平
志 誠 会



Q 市道の草刈り報奨金制度について
A 何らかの仕組みづくりを検討する

Q 現在、市内どここの地域でも区や老人会や任意の団体が奉仕活動として市道の路肩や法面の草刈りをしているが、亀岡市をはじめ多くの市で、市道の草刈り作業に報奨金を出している。平均で100m当り1,800円の報奨金だが、甲賀市も取り組んで欲しい。

建設部長 専門業者に100m当り3万2,000円で委託しているが、多くの路線を地域団体等の自主的な奉仕活動で維持管理して頂いている。高齢化や人員不足で行き詰まっており、今後、何らかの支援制度について調査研究する。

Q 報奨金制度は、経費削減と地域美化及び住民交流の効果が「二石三鳥」の施策である。市長の総合的な判断を問う。

市長 区自治会等が実施する除草に対して「自治振興交付金」の活用を含め、何らかの支援ができないか、先進事例を参考に新たな仕組みづくりを検討する。



市道の歩道に覆いかぶさる夏草



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

山岡 光広
日本共産党



Q バス通学補助柔軟な対応を
A 状況に応じ柔軟に対応していく

Q 通学バス補助要綱では「おおむね4キロ以上」となっている。現在451人がバス等で通学しているが補助対象は230人。「要綱」に基づき柔軟に対応すべきではないか。

教育部長 状況に応じた柔軟な対応をしていく。

Q 家族や友人などで介護するケアラーの人權を擁護し公的に支える仮称「甲賀市ケアラー支援条例」を制定するべきではないか。

市長 実態把握に努め、特に18歳以下のヤングケアラーと呼ばれる子らが相談しやすい環境を整えるため、部局連携体制づくりを進めたい。

Q いわゆる赤線(里道)、青線(水路)は、法定外公共有物であるが、市内にどれだけあるのか。里道に樫の大木があり自然災害で倒木の危険がある。市が積極的役割を担うべきではないか。

市長 日常的な管理は地元をお願いしているが、今回の事例のような場合、安全性も含めて地元での対応が困難なので、市として積極的に関与するよう努める。



バス通学する子どもたち(甲賀町高野)

岡田 重美
日本共産党



Q 中学卒業まで医療費完全無料化を
A より充実した制度となるよう検討

Q 中学卒業までの医療費無料化は、全国の多くの自治体で取り組まれ、県内の市町でも無料化が広がっている。コロナ禍のいまこそ中学卒業までの医療費完全無料化を実施すべき。

市長 より充実した制度となるよう検討する。

Q 特別養護老人ホームの待機者は493名。多くの人の願いである特別養護老人ホームの増設を市の責任で行い、待機者解消を図るべき。

健福部長 増設の計画はない。在宅サービスの充実や地域での見守り活動の推進など図る。

Q 災害時の避難所運営に女性の声が反映されるよう、避難所マニュアルの見直しを。

危機統括監 女性の声を聞きながら見直しに取り組む。

Q 甲賀土山インターと岩室を結びバイパス道に信号設置、小佐治から岩室地先までの歩道整備を。

建設部長 歩道整備は県において計画中である。



歩道整備が待たれる岩室の峠付近

里見 淳
志 誠 会



Q 甲賀市公式ラインの更なる活用を
A 機能を拡充、お友達登録を増やす

Q 今後のサービス拡充について。

総政理事 先行して区・自治会長を中心に活用している道路等不具合箇所通報システムを、今後市民全員が利用できるようにする。セグメント配信で細やかな情報を発信し、簡易な予約や申請の受付、アンケートや災害時に活用する。

Q 拡充の開発費用はどれくらいかかるのか。

総政理事 ランニング費用は年額165万円、標準機能での追加は別途費用が発生しない。

Q 市の広報としての展開は。

市長公室長 緊急時のリアルタイム情報発信や、観光や飲食などの魅力の発信、意識調査など、まちづくりのために活用していく。

Q そのためにはもつとお友達登録を増やさなくては。

市長公室長 様々なチラシや冊子にQRコードを貼る。魅力ある情報を発信し、口コミ等により拡散する。1万人のお友達登録を目指す。

甲賀市公式ラインアカウント
ぜひ、お友達登録を!



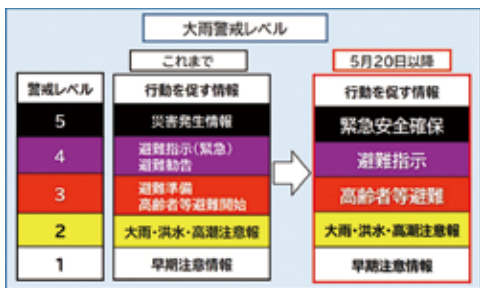
甲賀市公式ラインアカウントQR

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

QRコードで質問の録画が見られます。

は。
Q 災害対策基本法が改正されたが、課題は。
危機統括監 大雨時に、いかに危険な地域の住民の方が的確・迅速に避難行動をしていただけるかである。



時のバックアップ職員などの体制についても検証・改善を図る。
 当職員のスキルアップに努めるとともに、災害

谷永 兼二
 凛 風 会



Q 災害情報発信にQRコード設置を
A 利便性も高く設置の検討をする

Q 8月13日からの大雨時の情報発信媒体は何をどのように活用しました、課題と対策は。

危機統括監

緊急メールやホームページ、LINEまた、あいコムほかのデータ放送などの手段を用い、災害情報の発信を行ったが、結果として、各媒体の活用、また情報発信にタイムラグや内容的にも一部十分で無かったところがあったことなどが、反省点と考えている。今後は、今回の対応を教訓として、あいコムが緊急メールや音声放送、携帯のエリアメール、ラインなどの迅速で的確な配信ができるよう、担当職員のスキルアップに努めるとともに、災害

田中 新人
 凛 風 会



Q 道路歩道上に繁茂する雑草処理は
A 業務委託で草刈機を用いた人力で

Q 県道泉水口線及び国道1号線の道路歩道上に繁茂する雑草の処理及び除草作業の頻度は。

建設部長 国については、歩道や路肩等は通報や道路パトロール等での状況に応じて適宜実施。県では財政



県道泉水口線の歩道

状況もあり、概ね1回だが雑草の繁茂状況を確認し通行に支障がありと判断される箇所は年2回の草刈を実施している。

Q 効率的な除草体制の構築は。

建設部長

本市では道路破損等不具合箇所のLINE通報の運用を開始しているが、維持管理等の除草要望は対象外で歩行者や車両の通行支障危険な所は、通報可能となるよう運用検討する。

Q 柏木ふれあい公園駐車場増設は。

建設部長

駐車場不足する場合は、公共施設の駐車場を。

Q 水口中学校進路の交差点の待避所設置と計画展望。

建設部長 合併前に用地交渉が行われたが不調で県と連携を図り検討する。

土山 定信
 凛 風 会



Q クリーンセンター滋賀の今後は
A 市として水質確認は続ける

Q 平成17年9月13日に事業公社と交わした環境保全協定は、問題なく守られているのか。

市環境部長

適正に実行されている。

Q クリーンセンター滋賀が営業終了時の環境監視委員会について問う。

市環境部長

クリーンセンター滋賀の営業は、令和5年10月までと聞いている。その後維持管理機関となり、法律上維持管理が必要でないと思われるまでは、数十年かかると考えられており、環境監視委員会は継続されると解釈している。

Q 浸透水を川に流すときの市の関りについて。

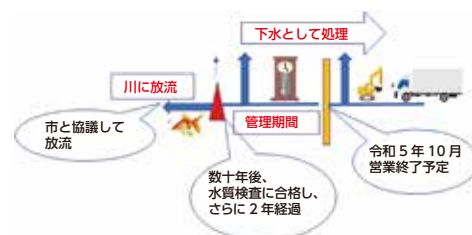
市環境部長

市は廃棄物の処理及び清掃に関する法律の基準をしつかりと確認を行い放流の時期にも協議を行っていく。

Q 基準について詳細に聞きたい。

市環境部長

水質検査項目は40種類以上として、検査合格後も、2年間は維持してその後、放流と聞いている。



廃棄物浸透水の今後について



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

西村 慧
凜 風 会



Q 指定緊急避難場所の拡大を
A 市所有以外の建物でも指定可能

Q 「避難場所」の新たな指定に向けて、県立施設や民間事業所とさらに連携すべきでは。

市長 今後、県に協力を要請するとともに、地元事業者の皆様方にもご協力いただきながら、積極的な指定に努めたい。

Q 今後も「自主避難場所」の役割は重要であると認識しているが、所見を伺う。

危機統括監 地域の自主防災の「共助」による避難所運営力を一層高めてもらえるよう担当部局としても努めていく。

Q 道路沿いの老朽住宅等の危険性の認識は。

建設部長 通行に支障をきたすだけでなく、市民の生命に危険性を及ぼす恐れがある。

Q 安全性確保の観点から老朽建物除却の補助を拡充すべきでは。

建設部長 現行に加えて、新たな補助制度含めた検討が必要。

Q 市内の里山の一つである「創造の森」の利活用に向けた所見は。

産経理事 より一層利活用が図れるように、まずは地域（寺庄区）との懇談

の場を設けていきたい。



創造の森(甲南町寺庄)展望台からの眺め

山中 善治
凜 風 会



Q 甲賀市での新しい豊かさについて
A 多くの皆様方が気づかれています

Q コロナ感染期間が2年近くになり「新しい豊かさ」に対する認識について。

市長 8月上旬に世界で2億人を超え、各地で変異ウイルスが猛威を振るうなど、収束の見えない状況。このような状況下であるからこそ、例えば、ICTを活用すれば地方でこれまでと同じような仕事ができ、家族の絆が深まる。これまでのように他の人と比べる物質的な豊かさから、一人ひとりの価値観を大切にしたい。多様な生き方が実現できる「新しい豊かさ」の大切さに、皆様方が気づかれ始めていると思う。

Q 竹チップ製造機のレンタル(貸出し)について。

産経理事 自走式

で、狭い場所にも移動でき、伐採した竹の処理に有効である。貸出しについては、先進事例を参考に調査研究を続ける。



導入の待たれる自走式竹チップ製造機

林田 久充
凜 風 会



Q まちづくり基本条例の見直し等は
A 見直しの必要性について検討する

Q 第7条の市民参加について個別条例はいらないか。

総政部長 市民参画・推進検討委員会に「協働のまちづくり指針」の素案を示している。

Q 第21条の住民投票条例は、常設型ではないが、日頃に想定した調査研究は必要ないか。

総政部長 他市の流れの情報収集を行うなど取り組む。

Q 自治振興会と、区、自治会の考え方が報告されたが、条例との整合性はとれているか。

総政部長 区、自治会、自治振興会の役割や行政との関係を示したもので、整合性は取れている。

Q 区の加入者の減少や脱会等区長にとって運営上の課題となっている。市は、条例上どのように関わられるか。

副市長 地域での議論の場の設定や先進地の取組事例など情報提供に努める。



まちづくり基本条例

議員が選挙区内にあるものに対して寄付をすることは、いかなる名義でも禁止されています。

一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

QRコードで質問の録画が見られます。

田中 將之
公明党



Q 公共駐車場を有料化に
A 早期に具体策を示していきたい

Q 毎年5月開催の信楽作家市は延期となり7月に陶芸の森で開催された。初日は早朝から来場者の車両で国道307号が大渋滞。陶芸の森駐車場、臨時駐車場では収まらず、体育館や地域市民センターの駐車場まで満車となり、ワフチン接種に來られる方が駐車できないということも起きた。この催しの来場者は年々増え、現駐車場の容量では対応できない。このことから、陶芸の森の駐車場や市公共駐車場の有料化をすること、民間の空きスペースも有料化できるため、活用できると指摘してきたが現状はどうか。

市長 多くの方に訪れていただける観光地づくりをおこなうためには、駐車場の確保は必要不可欠であると認識している。公共駐車場の有料化について、現在、工事費等の検討を継続して進めており、設備費及び改修費等の調査を行っている。早期に具体策を示したい。



信楽作家市初日は陶芸の森周辺が混雑

白坂萬里子
公明党



Q 民間保険で、認知症家族に安心を
A 実施に向け具体の検討を進めていく

Q 認知症家族に負担軽減を図るため、事故を起こしたり怪我をしたり、反対に損害賠償を求められた場合、民間保険で補償をする支援をしては。

市長 認知症高齢者の増加に伴い、民間保険の活用で、実施に向け具体の検討を進めていく。
Q 外国人に関する総合的対策を。特に情報提供の在り方・マナーの習得、日本語習得の底上げ支援を。また翻訳・通訳などの無償支援を。
総政部長 市と国際交流協会の役割分担について話し合い、共生できる地域づくりを進める。

Q キャッチアップ世代(積極的勧奨のなかった世代)にHPV(子宮頸がん)ワクチンの接種を希望する対象者に救済措置を。
健福部長 国からの指針に基づき、対象者が接種対象期間を逃すことのないよう情報提供に努め、検診についても受診勧奨に努めていく。



Q 学校施設の安全対策について、教育委員会だけでなく市長部局との共有・連携も大事では。
教育長 日常の点検や専門業者による点検はもとより、安全対策に必要な予算の措置を講じ、安全確保に努めていく。

小西喜代次
日本共産党



Q 雲井・長野間のコミタク直行便を
A 実態やニーズにあった形態を検討

Q 新型コロナウイルス感染防止のための予算計上、感染リスクが高い市の施設で頻回、定期的なPCR検査の実施を。

健福部長 県で適切に実施されるべきもの。

Q 信楽図書館への利用者立場での運行、雲井・長野間のコミタク直行便の運行を。

建設部長 実態やニーズにあった形態を検討。

Q 傾斜地での大規模太陽光発電施設規制の条例制定を。

建設部長 現行の法制度で対応できる。

Q 雲井小学校のグラウンド屋外トイレの改善を。

教育部長 使用頻度が高くなく、緊急度の観点から現時点での改修は考えていない。

Q 信楽に常設のグラウンドゴルフ場を。

教育部長 信楽運動公園の利用で、現状で十分活用いただいている。



雲井小学校のグラウンド屋外トイレ



一般質問

ここに掲載する原稿は、質問者の責任において提出されたものです。

橋本 律子
凜 風 会



Q 異常気象への備えと防災の見直しを
A 避難情報・支援・運営等しくみ強化

線状降水帯の豪雨の影響で市内で警戒レベル3の高齢者等避難が発令された。もしも災害リスクが迫ったとき、より早期に避難行動が取れるよう防災対策を共有したい観点から問う。

Q 危機対応へのマンパワーの見直しや地域の危機対策強化の考えは。

危機統括監 現在、市では災害時応援計画を策定中。内容として応援職員の知見・能力を活用し、防災訓練の開催・避難情報の伝達や避難所運営の仕組みづくりに取り組んでいく。自主防災組織の見直しや、防災・減災への啓発とコロナ禍での避難も配慮が重要と捉える。

Q 最近、大規模な豪雨災害が起きている。護岸工事や竹木の伐採の放置は、災害の誘因となる。今後の対策として、国・県・地元自治体の連携で早期の対応をされたい。

建設部長 国・県への働きかけを行っていく。区の河川整備活動とあわせて今後、大木除去から進める計画である。



草木竹で生い茂った仙川護岸
～早急な対応を～

竹若 茂國
無 所 属



Q 地域包括ケアシステムの在り方は
A 審議会答申を踏まえ充実図る

Q 水口診療所、ささゆりを日・休・夜間診療の拠点施設として地域医療の充実を。

市長 医療のあり方について、地域医療審議会に諮問している。専門的見地の答申を踏まえ地域医療の充実をはかる。

Q 医師会との調整はどうなっているのか。

健福部長 医師会の協力は不可欠であり、日頃から連絡調整をしている。

Q コロナ禍の医療介護崩壊で疲弊する人材不足の取組は。

健福部長 市としてできる限りの支援を行う。

Q 移動販売支援の目的は。

健福部長 買い物困難者支援、閉じこもり、見守り、住民交流が目的。

Q 将来見据えた自治振興会と事業者のコラボは。

総政部長 自治振興会に情報提供、自治振興交付金の活用など、行政が中間支援を担い持続的な取組になるようにしたい。



移動販売の様子

甲賀市議会議員一般選挙

～市民の皆さんの代表を選ぶ大切な選挙です～

投票日 令和3年 **10月17日** ㊦ 7時から20時まで(原則)

期日前
投票日

令和3年 **10月11日** ㊦～**16日** ㊦



くわしくは右記 QR コード



訂正とお詫び

8月1日付で発行いたしました前67号の記事で、以下の記述に誤りがありましたので、訂正しお詫びいたします。

P 16 一般質問 岡田重美 質問内容の誤り

訂正前「夫婦別姓が義務付けられている国は」

訂正後「夫婦同姓が義務付けられている国は」

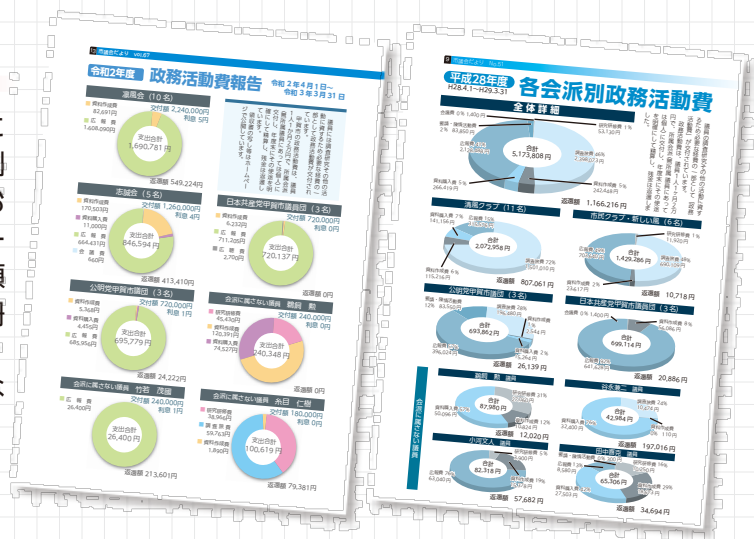
広報特別委員会

4年間のあゆみ

甲賀市議会の広報紙「あなたとつなぐ甲賀市議会だより」は5町合併後の市制発足当時から、議員自ら企画・編集・取材・校正作業まで責任を持って取り組んでいます。この4年間で議会だよりを、よりわかりやすく、親しみを持っていただけるように工夫してきました。その変遷を振り返り、次への更なる進化を進めていきたいと思ひます。

全ページフルカラー

平成30年度からフルカラー印刷になり、紙面が見やすくなりました。印刷費用が高くなったのではないかとのお声を頂きましたが、従来の2色カラーで1冊あたり16.24円(総額2,150,176円)からフルカラーで1冊あたり17.28円(総額2,287,872円)で済み、費用対効果の大きい改善になりました。



2018.6.24

あなたとつなぐ

市議会議員紹介

Vol.1

市民のみなさんに市議会議員を身近に感じていただきたいとの思いから、議席番号順に全議員をクローズアップしていきます。

おの だ し め
岡 田 重 美 土山町在住

● 議員を志したきっかけは？
福祉の仕事をする中で、くらしや福祉がもっとよくなることを必要に思ったことです。

● 議員になって感じたことは？
市民の声を議会に届けることの大切さをあらためて感じています。

● 議員活動の中で特に意識しているところは？
市民のみなさんの目線に立って考え行動するように心がけています。

● 市民とのコミュニケーションで気をつけていることは？
相手の方にしっかりと向き合い、丁寧に話を聞くこと、伝えること、笑顔で接することです。

● あなたにとって、市のおススメスポットは？
音土ダムから野洲川ダムにかけての四季折々の風景はとってもきれいです。

あなたとつなぐ(議員紹介)

最終ページに毎号2名の議員を議席番号順に紹介していきましました。議員のこだわりや個人的なエピソードが記事になり、毎号が楽しみだと好評をいただきました。(P20参照)

タブレットで編集効率化

平成30年7月から議会タブレットが導入され、議会だよりの編集効率が飛躍的に上がりました。紙ベースの編集作業だった頃は、それぞれの委員が編集した記事を持ち寄り、印刷業者が編集した原稿を、またそれぞれの委員が印刷して修正という作業の繰り返しでしたが、編集作業をタブレットで行うようになると、同じファイルで編集内容を共有しながら作業を進めることができ、現在はほぼペーパーレスで作業しています。



読者モニター会議

先進地視察した丹波市では、読みやすい紙面づくりに取り組まれ、「高校生読者モニター会議」を開き、紙面に反映されていました。これを甲賀市でも取り入れ、「高校生モニター会議」「若者モニター会議」「女性モニター会議」を開き、紙面作りに活かしました。



新型コロナウイルス対策で オンライン化を促進

議員が執筆した原稿は、割付してタブレット画面に編集されます。「共同メモ機能」で紙面を共有しながら、事務局は青、議員は赤で色分けして書き入れして編集しています。コロナ禍のもとでタブレットが大活躍をしています。

読者モニター会議 (オンライン版)

新型コロナウイルス対策のためZOOMによるオンラインで開催しました。ソーシャルディスタンスとマスクのため声が聞き取りにくかったり、インターネット接続が不安定で音声途切れたり色々トラブルもありましたが、集音マイクやポケットWi-Fiを交換して改善しました。市政に関して高校生の声を直接頂くことができました。また「普段接することのない市議会議員と市政について考える良い機会になった」との感想も頂きました。



広報広聴委員会へ



9月22日の本会議での討論、採決が終わったあと、第3回編集会議に集まりました。このように原稿を持ち寄り、初校をみながら記事の編集と校正を行なっています。

左から、西村慧、堀郁子、山岡光広、田中新人委員長、里見淳副委員長、田中喜克、岡田重美、糸目仁樹。

モニター会議では、議会だよりのことだけでなく市政全般にわたる意見交換がありました。行政に対する市民の意見をどのように反映するのか、議会改革推進特別委員会でもっと広聴機能を取り入れていこうと議論し、議会運営委員会にてその議論を深めました。この9月議会にて議会会議規則を改正し、改選後には「広報広聴委員会」として、議長と常任委員長(総務、厚生文教、産業建設)を除く全議員が委員として参加し、議会だよりだけでなく、インターネットでの情報発信や、議会報告会で意見交換したことを議会で議論していきます。

